



# 令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年7月31日

上場会社名 イワブチ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 遠藤 雅道 TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	2,249	1.8	8		52		56	
31年3月期第1四半期	2,209	1.8	61		22		26	

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 21百万円 ( %) 31年3月期第1四半期 36百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	52.27	
31年3月期第1四半期	24.47	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	19,051	15,519	81.0
31年3月期	19,291	15,604	80.4

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 15,430百万円 31年3月期 15,515百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		100.00		100.00	200.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		100.00		100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,709	1.6	181	0.2	269	4.8	185	26.2	172.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年3月期1Q	1,100,000 株	31年3月期	1,100,000 株
2年3月期1Q	25,713 株	31年3月期	25,713 株
2年3月期1Q	1,074,287 株	31年3月期1Q	1,074,287 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢や企業収益など景気の緩やかな回復基調が続いていますが、中国経済の減速、米中貿易摩擦の激化による世界経済への影響などにより、景気の先行きは一段と不透明感が増しております。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、発電コスト増加の影響に加え、新電力との競争力の確保や、送配電部門の法的分離に向けた経営基盤の強化などから、更なる経営合理化の推進による設備投資の抑制やコスト削減要請が続いています。また、通信関連においても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新規マーケットの開拓をはじめ、新製品の開発・販売、グループ会社とのシナジーによる新ビジネスの展開を進めてまいりました。また、事業活動のプロセス改革・業務改善活動を進め、コスト削減、品質管理の徹底はもとより、時代の変化に即応できる企業体質作りに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,249百万円と前年同期に比べ40百万円、1.8%の増収となりました。営業利益は8百万円(前年同期は営業損失61百万円)、経常利益は52百万円(前年同期は経常損失22百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円)となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、年度当初から工事の立ち上がりが高く、好調となりました。標識関連についても東京五輪に向けた道路標識の整備工事が実施されており、堅調に推移しました。また、学校体育施設関連も、新商品の投入などにより全国的に好調に推移しました。その結果、売上高は159百万円と前年同期に比べ27百万円、21.3%の増収となりました。

#### ② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、4K・8K放送に向けた工事が各地で実施され、好調となりました。また、防災無線関連も、デジタル化への更新工事が実施されたことや、新製品の導入もあり、好調に推移しました。その結果、売上高は280百万円と前年同期に比べ45百万円、19.3%の増収となりました。

#### ③ 情報通信・電話関連

情報通信・電話関連は、移動体アンテナ設置工事が全国的に堅調に推移しましたが、伝送路敷設工事や支持物建替え工事など当社グループに関連した設備投資が抑制され、低調となりました。その結果、売上高は478百万円と前年同期に比べ61百万円、11.3%の減収となりました。

#### ④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社では経営基盤強化に向けた調達の見直しなどがあり、厳しい受注環境の中、新製品の投入をはじめ積極的な営業活動を実施してまいりました。その結果、売上高は908百万円と前年同期に比べ13百万円、1.5%の増収となりました。

#### ⑤ その他

一般民需、公共工事関連は、政府の積極的な経済政策による民間設備投資や、街路灯・防犯灯LED化を中心としたセキュリティ関連工事などにより、好調に推移しました。その結果、売上高は423百万円と前年同期に比べ15百万円、3.7%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、19,051百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ171百万円減少し、11,407百万円となりました。

これは、主に現金及び預金が179百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が277百万円、電子記録債権が172百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、7,643百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が65百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、3,531百万円となりました。

これは、主に賞与引当金が103百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、15,519百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が51百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、令和元年5月20日に公表しました「平成31年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,394,535	6,574,236
受取手形及び売掛金	2,336,768	2,058,902
電子記録債権	818,646	646,282
商品及び製品	1,591,272	1,673,589
仕掛品	119,596	114,376
原材料及び貯蔵品	257,998	255,264
その他	71,660	94,814
貸倒引当金	△11,215	△10,102
流動資産合計	11,579,264	11,407,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,820,741	1,787,478
土地	3,512,107	3,512,107
その他（純額）	733,555	701,354
有形固定資産合計	6,066,404	6,000,940
無形固定資産	111,703	106,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190,842	1,164,822
その他	374,830	401,694
貸倒引当金	△31,055	△29,930
投資その他の資産合計	1,534,617	1,536,587
固定資産合計	7,712,725	7,643,648
資産合計	19,291,989	19,051,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,484,348	1,448,588
短期借入金	173,839	177,328
未払法人税等	55,017	37,360
賞与引当金	220,129	116,379
その他	346,890	370,405
流動負債合計	2,280,225	2,150,062
固定負債		
長期借入金	464,680	429,990
役員退職慰労引当金	342,015	351,060
退職給付に係る負債	441,970	448,355
その他	158,516	152,429
固定負債合計	1,407,182	1,381,835
負債合計	3,687,408	3,531,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,481,196	12,429,917
自己株式	△150,028	△150,028
株主資本合計	15,060,080	15,008,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,782	360,653
為替換算調整勘定	87,080	60,940
その他の包括利益累計額合計	455,862	421,593
非支配株主持分	88,637	88,717
純資産合計	15,604,580	15,519,113
負債純資産合計	19,291,989	19,051,011

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	2,209,224	2,249,824
売上原価	1,649,525	1,650,127
売上総利益	559,699	599,697
販売費及び一般管理費	621,145	591,185
営業利益又は営業損失(△)	△61,445	8,511
営業外収益		
受取利息	101	85
受取配当金	15,820	18,695
受取賃貸料	10,626	11,106
貸倒引当金戻入額	4,872	2,237
為替差益	824	7,557
持分法による投資利益	6,557	3,181
その他	1,308	1,929
営業外収益合計	40,111	44,792
営業外費用		
支払利息	1,095	885
その他	40	409
営業外費用合計	1,136	1,294
経常利益又は経常損失(△)	△22,470	52,008
特別利益		
固定資産売却益	239	2,450
投資有価証券売却益	-	26,053
特別利益合計	239	28,504
特別損失		
固定資産除売却損	141	191
特別損失合計	141	191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,371	80,321
法人税等	6,457	24,091
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,829	56,230
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,543	80
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,286	56,149



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,829	56,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	△8,128
為替換算調整勘定	△8,201	△26,140
その他の包括利益合計	△8,048	△34,268
四半期包括利益	△36,878	21,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,335	21,880
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,543	80

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。